

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 国際石油開発帝石株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1605 URL http://www.inpex.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 俊昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット (氏名) 細野 宗宏 (TEL) 03-5572-0233  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	623,489	△22.9	235,808	△30.3	256,569	△27.6	47,929	△28.9
28年3月期第3四半期	809,091	△12.7	338,354	△25.3	354,339	△28.0	67,453	△33.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,306百万円( —%) 28年3月期第3四半期 △9,174百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	32.82	—
28年3月期第3四半期	46.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,371,264	3,158,850	66.6
28年3月期	4,369,841	3,178,803	67.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期2,911,891百万円 28年3月期2,932,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。甲種類株式(非上場)の配当の状況については、別紙の「甲種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	878,000	△13.0	335,000	△14.1	340,000	△9.3	48,000	186.1	32.87

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,462,323,600株	28年3月期	1,462,323,600株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,966,500株	28年3月期	1,966,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,460,357,160株	28年3月期3Q	1,460,357,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施されております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページを参照してください。

(甲種類株式の配当の状況)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3,600.00	—	3,600.00	7,200.00
29年3月期	—	3,600.00	—		
29年3月期(予想)				3,600.00	7,200.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
4. 参考情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は油価及びガス価が下落したことにより、売上高は、前年同期比1,856億円、22.9%減の6,234億円となりました。このうち原油売上高は前年同期比1,072億円、19.4%減の4,443億円、天然ガス売上高は前年同期比778億円、31.5%減の1,695億円となりました。当第3四半期連結累計期間の販売数量は、原油が前年同期比6,318千バレル、7.3%増の92,741千バレルとなりました。天然ガスは、前年同期比214百万立方フィート、0.1%減の249,896百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは、前年同期比3,473百万立方フィート、1.7%減の201,647百万立方フィートとなり、国内天然ガスは、前年同期比87百万立方メートル、7.2%増の1,293百万立方メートル、立方フィート換算では48,249百万立方フィートとなっております。販売価格は、海外原油売上の平均価格が1バレル当たり44.62米ドルとなり、前年同期比7.87米ドル、15.0%の下落となりました。海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり5.04米ドルとなり、前年同期比1.98米ドル、28.2%の下落となりました。また、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり43円11銭となり、前年同期比10円08銭、19.0%の下落となっております。売上高の平均為替レートは1米ドル107円14銭となり、前年同期比14円24銭、11.7%の円高となりました。

売上高の減少額1,856億円を要因別に分析しますと、原油及び天然ガスの売上高に関し、販売数量の増加により404億円の増収、平均単価の下落により1,516億円の減収、売上の平均為替レートが円高となったことにより739億円の減収、その他の売上高が4億円の減収となりました。

一方、売上原価は、主に為替が円高に推移したことにより、前年同期比772億円、19.2%減の3,249億円、探鉱費は主に国内での探鉱活動が増加したことにより、前年同期比14億円、36.2%増の54億円、販売費及び一般管理費は前年同期比72億円、11.2%減の572億円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期比1,025億円、30.3%減の2,358億円となりました。

営業外収益は、有価証券売却益や為替差益が減少したこと等により、前年同期比228億円、46.0%減の267億円となりました。営業外費用は、生産物回収勘定引当金繰入額が減少したこと等により、前年同期比276億円、82.1%減の59億円となりました。この結果、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は前年同期比977億円、27.6%減の2,565億円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前年同期比1,049億円、34.6%減の1,983億円となり、四半期純利益は前年同期比72億円、14.1%増の582億円となりました。非支配株主に帰属する四半期純利益は103億円となり、以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比195億円、28.9%減の479億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①日本

販売数量は増加したものの、油価・ガス価の下落により、売上高は前年同期比91億円、11.7%減の684億円となりましたが、営業利益は売上原価の減少等により、前年同期比17億円、38.7%増の63億円となりました。

## ②アジア・オセアニア

販売数量が減少したことに加え、油価・ガス価の下落及び為替が円高に推移したことにより、売上高は前年同期比901億円、36.2%減の1,590億円となり、営業利益は前年同期比541億円、60.2%減の357億円となりました。

## ③ユーラシア(欧州・NIS諸国)

販売数量は増加したものの、油価の下落及び為替が円高に推移したことにより、売上高は前年同期比42億円、8.3%減の472億円となり、営業利益は前年同期比19億円、16.3%減の102億円となりました。

④中東・アフリカ

販売数量は増加したものの、油価の下落及び為替が円高に推移したことにより、売上高は前年同期比792億円、18.9%減の3,411億円となり、営業利益は前年同期比488億円、19.9%減の1,971億円となりました。

⑤米州

販売数量は増加したものの、油価・ガス価の下落及び為替が円高に推移したことにより、売上高は前年同期比27億円、26.5%減の76億円となり、営業損失は前年同期比4億円、6.3%増の71億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4兆3,712億円となり、前連結会計年度末の4兆3,698億円と比較して、14億円の増加となりました。流動資産は1兆836億円で、生産物回収勘定の増加等により前連結会計年度末と比較して993億円の増加となりました。固定資産は3兆2,875億円で、投資その他の資産の減少等により前連結会計年度末と比較して979億円の減少となりました。

一方、負債は1兆2,124億円となり、前連結会計年度末の1兆1,910億円と比較して213億円の増加となりました。このうち流動負債は3,763億円で、前連結会計年度末比572億円の増加、固定負債は8,360億円で、前連結会計年度末比358億円の減少となりました。

純資産は3兆1,588億円となり、前連結会計年度末比199億円の減少となりました。このうち、株主資本は2兆5,586億円で、前連結会計年度末比216億円の増加となりました。その他の包括利益累計額は3,532億円で、前連結会計年度末比426億円の減少、非支配株主持分は2,469億円で、前連結会計年度末比10億円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首の538億円に当第3四半期中に増加した資金1,270億円を加えた1,808億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比343億円増の1,858億円となりました。これは主に、油価及びガス価の下落により税金等調整前四半期純利益が減少したものの、法人税等の支払額や生産物回収勘定（非資本支出）が減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比3,339億円減の915億円となりました。これは主に、権益取得による支出の剥落や長期貸付けによる支出が減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比1,189億円減の290億円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入があったものの、長期借入れによる収入や非支配株主からの払込みによる収入が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想については、平成29年3月期第3四半期連結累計期間の実績、及び今期第4四半期の原油価格前提等を見直したことによる上振れ等により、平成28年11月11日に公表の数値から下記のとおりの修正を行いました。

なお、今期第4四半期に資産ポートフォリオ見直し等に伴う損失を一定程度織り込んでおります。

通期連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	830,000	283,000	284,000	26,000
今回修正予想(B)	878,000	335,000	340,000	48,000
増減額(B-A)	48,000	52,000	56,000	22,000
増減率(%)	5.8	18.4	19.7	84.6

上記見直しは以下の前提により算出しております。

	前回発表予想		今回修正予想	
原油価格 (ブレント)	上期(実績)	47.0ドル/バレル	上期(実績)	47.0ドル/バレル
	下期	50.0ドル/バレル	下期	53.0ドル/バレル※1
	通期平均	48.5ドル/バレル	通期平均	50.0ドル/バレル
為替 (対米ドル)	上期(実績)	105.3円/ドル	上期(実績)	105.3円/ドル
	下期	105.0円/ドル	下期	112.2円/ドル※2
	通期平均	105.1円/ドル	通期平均	108.7円/ドル

※1 第3四半期実績51.1ドル/バレル、及び第4四半期予想55.0ドル/バレルによる。

※2 第3四半期実績109.5円/ドル、及び第4四半期予想115.0円/ドルによる。

なお、当社販売の原油価格は油種毎に価格が異なり、ブレントに比べ価格差があります。価格差は油の品質等により異なり、また、市況等により価格差も一定ではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の構築物(パイプライン)の耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、富山ラインの稼働を契機に、「中長期ビジョン」に掲げたガスサプライチェーン強化策の進捗状況や使用実績等を勘案し、経済的使用可能予測期間の検討を行った結果、従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが判明しましたので、第1四半期連結会計期間よりこれらの耐用年数を見直しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,207百万円増加しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	772,528	797,741
受取手形及び売掛金	56,462	79,220
有価証券	—	5,507
たな卸資産	35,915	30,991
生産物回収勘定	—	65,502
その他	132,515	120,213
貸倒引当金	△13,076	△11,168
生産物回収勘定引当金	—	△4,321
流動資産合計	984,345	1,083,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	124,900	204,307
坑井(純額)	51,257	36,393
機械装置及び運搬具(純額)	130,796	126,420
土地	19,673	19,635
建設仮勘定	1,407,490	1,497,266
その他(純額)	18,495	15,662
有形固定資産合計	1,752,614	1,899,685
無形固定資産		
のれん	67,558	62,488
その他	473,912	427,492
無形固定資産合計	541,471	489,981
投資その他の資産		
投資有価証券	213,730	183,556
生産物回収勘定	727,771	614,020
その他	291,535	216,373
貸倒引当金	△7,814	△7,982
生産物回収勘定引当金	△131,765	△105,641
探鉱投資引当金	△2,046	△2,414
投資その他の資産合計	1,091,410	897,912
固定資産合計	3,385,496	3,287,578
資産合計	4,369,841	4,371,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,351	47,121
短期借入金	68,468	44,244
コマーシャル・ペーパー	—	96,999
未払法人税等	42,845	50,121
事業損失引当金	—	4,453
探鉱事業引当金	4,781	4,046
役員賞与引当金	55	41
資産除去債務	2,233	758
その他	153,390	128,569
流動負債合計	319,127	376,356
固定負債		
長期借入金	673,098	666,234
事業損失引当金	4,737	—
特別修繕引当金	293	326
退職給付に係る負債	7,461	7,410
資産除去債務	100,829	105,709
その他	85,490	56,377
固定負債合計	871,911	836,057
負債合計	1,191,038	1,212,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金	676,273	676,273
利益剰余金	1,575,136	1,596,778
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	2,536,971	2,558,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,958	12,120
繰延ヘッジ損益	△6,660	△3,792
為替換算調整勘定	397,622	344,949
その他の包括利益累計額合計	395,921	353,277
非支配株主持分	245,910	246,958
純資産合計	3,178,803	3,158,850
負債純資産合計	4,369,841	4,371,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	809,091	623,489
売上原価	402,262	324,992
売上総利益	406,828	298,497
探鉱費	3,999	5,447
販売費及び一般管理費	64,474	57,240
営業利益	338,354	235,808
営業外収益		
受取利息	7,487	8,512
受取配当金	3,480	2,044
有価証券売却益	11,488	—
持分法による投資利益	—	523
為替差益	12,252	711
その他	14,875	14,967
営業外収益合計	49,584	26,759
営業外費用		
支払利息	2,932	3,847
持分法による投資損失	1,107	—
生産物回収勘定引当金繰入額	22,192	317
探鉱事業引当金繰入額	305	—
その他	7,061	1,834
営業外費用合計	33,599	5,999
経常利益	354,339	256,569
税金等調整前四半期純利益	354,339	256,569
法人税、住民税及び事業税	293,785	220,615
法人税等調整額	9,523	△22,289
法人税等合計	303,309	198,325
四半期純利益	51,030	58,244
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,423	10,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,453	47,929

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	51,030	58,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,862	7,144
為替換算調整勘定	△57,761	△62,089
持分法適用会社に対する持分相当額	17,418	△1,992
その他の包括利益合計	△60,205	△56,938
四半期包括利益	△9,174	1,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,792	5,285
非支配株主に係る四半期包括利益	△36,967	△3,979

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	354,339	256,569
減価償却費	58,754	67,541
のれん償却額	5,070	5,070
生産物回収勘定引当金の増減額(△は減少)	23,709	970
探鉱事業引当金の増減額(△は減少)	△2,360	△493
その他の引当金の増減額(△は減少)	△174	△1,912
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	152	△20
受取利息及び受取配当金	△10,750	△10,560
支払利息	2,275	3,705
為替差損益(△は益)	3,467	△1,394
持分法による投資損益(△は益)	1,107	△523
有価証券売却損益(△は益)	△11,488	—
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	39,856	61,268
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△36,754	△4,300
売上債権の増減額(△は増加)	4,669	△22,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,822	6,862
仕入債務の増減額(△は減少)	3,379	318
その他	32,001	1,785
小計	461,434	362,010
利息及び配当金の受取額	19,543	15,055
利息の支払額	△1,693	△2,348
法人税等の支払額	△327,827	△188,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,455	185,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△376,014	△355,238
定期預金の払戻による収入	680,979	650,928
長期預金の預入による支出	△439,989	—
有形固定資産の取得による支出	△371,123	△213,804
有形固定資産の売却による収入	1,038	3,174
無形固定資産の取得による支出	△20,171	△19,462
有価証券の売却及び償還による収入	115,112	—
投資有価証券の取得による支出	△6,658	△13,970
投資有価証券の売却及び償還による収入	27,700	—
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△54,105	△33,910
短期貸付金の増減額(△は増加)	△7,285	△2,344
長期貸付けによる支出	△218,249	△131,328
長期貸付金の回収による収入	389,862	254
権益取得による支出	△134,383	—
その他	△12,206	24,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,492	△91,553

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	—	96,999
短期借入金の純増減額（△は減少）	198	△23
長期借入れによる収入	116,120	11,760
長期借入金の返済による支出	△22,694	△58,323
非支配株主からの払込みによる収入	84,751	8,967
配当金の支払額	△26,302	△26,292
非支配株主への配当金の支払額	△3,939	△3,939
その他	△61	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,072	29,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,495	3,717
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△128,459	127,076
現金及び現金同等物の期首残高	260,978	53,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,518	180,889

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシ ア(欧州・ NIS諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	77,564	249,180	51,509	420,378	10,457	809,091	—	809,091
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	77,564	249,180	51,509	420,378	10,457	809,091	—	809,091
セグメント利益又は損失(△)	4,577	89,910	12,290	246,040	△6,725	346,092	△7,737	338,354

(注) 1 セグメント利益の調整額△7,737百万円は、セグメント間取引消去152百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,890百万円が含まれております。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシ ア(欧州・ NIS諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	68,456	159,001	47,214	341,135	7,681	623,489	—	623,489
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	68,456	159,001	47,214	341,135	7,681	623,489	—	623,489
セグメント利益又は損失(△)	6,347	35,798	10,291	197,141	△7,149	242,429	△6,620	235,808

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,620百万円は、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,629百万円が含まれております。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(耐用年数の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社の構築物(パイプライン)の耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、富山ラインの稼働を契機に、「中長期ビジョン」に掲げたガスサプライチェーン強化策の進捗状況や使用実績等を勘案し、経済的使用可能予測期間の検討を行った結果、従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが判明しましたので、第1四半期連結会計期間よりこれらの耐用年数を見直しております。



この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益は5,207百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの 名称	区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
日本	原油	0.8百万バレル (日量3.0千バレル)	0.9百万バレル (日量3.2千バレル)
	天然ガス	30.2十億CF (日量109.9百万CF)	33.0十億CF (日量120.2百万CF)
	小計	6.5百万BOE (日量23.7千BOE)	7.1百万BOE (日量25.8千BOE)
	ヨード	377.7t	422.9t
	発電	146.5百万kWh	149.4百万kWh
アジア・オセアニア	原油	13.6百万バレル (日量49.5千バレル)	10.2百万バレル (日量37.1千バレル)
	天然ガス	197.2十億CF (日量717.2百万CF)	184.7十億CF (日量671.5百万CF)
	小計	50.7百万BOE (日量184.3千BOE)	44.9百万BOE (日量163.4千BOE)
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	原油	8.6百万バレル (日量31.2千バレル)	8.3百万バレル (日量30.0千バレル)
	天然ガス	—	0.6十億CF (日量2.0百万CF)
	小計	8.6百万BOE (日量31.2千BOE)	8.4百万BOE (日量30.4千BOE)
中東・アフリカ	原油	67.9百万バレル (日量246.9千バレル)	74.3百万バレル (日量270.1千バレル)
米州	原油	2.1百万バレル (日量7.5千バレル)	2.1百万バレル (日量7.6千バレル)
	天然ガス	23.1十億CF (日量83.8百万CF)	32.1十億CF (日量116.9百万CF)
	小計	6.2百万BOE (日量22.4千BOE)	7.9百万BOE (日量28.6千BOE)
合計	原油	93.0百万バレル (日量338.2千バレル)	95.7百万バレル (日量348.0千バレル)
	天然ガス	250.5十億CF (日量910.9百万CF)	250.4十億CF (日量910.6百万CF)
	小計	139.8百万BOE (日量508.5千BOE)	142.5百万BOE (日量518.3千BOE)
	ヨード	377.7t	422.9t
	発電	146.5百万kWh	149.4百万kWh

- (注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含みます。  
 2 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。  
 3 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から12月31日の実績となっております。  
 4 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、前第3四半期連結累計期間は原油109.8百万バレル(日量399.4千バレル)、天然ガス325.4十億CF(日量1,183.4百万CF)、合計170.8百万BOE(日量621.0千BOE)、当第3四半期連結累計期間は原油114.0百万バレル(日量414.6千バレル)、天然ガス313.6十億CF(日量1,140.5百万CF)、合計172.8百万BOE(日量628.3千BOE)となります。  
 5 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量  
 6 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。  
 7 数量は小数点第2位を四捨五入しております。

②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。

③販売実績

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
		販売量	売上高	販売量	売上高
日本	原油	501千バレル	3,385	598千バレル	3,160
	天然ガス (LPGを除く)	44,989百万CF	64,117	48,249百万CF	55,737
	LPG	5千バレル	31	4千バレル	20
	その他		10,030		9,537
	小計		77,564		68,456
アジア・オセアニア	原油	10,489千バレル	69,363	9,779千バレル	46,901
	天然ガス (LPGを除く)	179,616百万CF	170,722	172,518百万CF	106,541
	LPG	1,952千バレル	9,094	1,621千バレル	5,558
	小計		249,180		159,001
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	原油	7,917千バレル	51,509	9,258千バレル	47,147
	天然ガス (LPGを除く)	—	—	511百万CF	66
	小計		51,509		47,214
中東・アフリカ	原油	66,248千バレル	420,378	71,489千バレル	341,135
米州	原油	1,267千バレル	7,000	1,619千バレル	6,023
	天然ガス (LPGを除く)	25,505百万CF	3,457	28,619百万CF	1,657
	小計		10,457		7,681
合計	原油	86,423千バレル	551,637	92,741千バレル	444,369
	天然ガス (LPGを除く)	250,110百万CF	238,297	249,896百万CF	164,003
	LPG	1,957千バレル	9,125	1,625千バレル	5,579
	その他		10,030		9,537
	合計		809,091		623,489

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から9月の業績を第3四半期として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。